< 赤磐市 先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート (R7.4~) >

事業者名		決算月	月
住所(返送先)	〒		
本件担当者名	担当者メールアドレス		
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

		申請者 チェック	赤磐市 使用欄
I-1 必要提出書類について			
1	先端設備等導入計画に係る認定申請書及び先端設備等導入計画(認定申請書の別紙)	正本1部、副本1部	
2	認定経営革新等支援機関による事前確認書	正本1部	
3	赤磐市暴力団排除条例に係る誓約書	正本1部	
4	納税証明書(赤磐市税の滞納がないこと証明する書類)	1通	
5	返信用封筒(申請者の住所、氏名が記載され、切手(申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額)を貼付したもの)	1通	
I-2 固定資産税の特例措置を受ける場合			
5	認定経営革新等支援機関が発行する投資計画に関する確認書 (認定経営革新等支援機関に「投資計画に関する確認依頼書」を提出の上、作成してもらってください。)	正本1部、写し1部	
6	【固定資産税の軽減措置を受ける際、プライベートリース取引であつて、リース会社が固定資産税を納付する場 合】 ・リース契約見積書の写し(※原本は申請者が保管) ・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書の写し(※原本は申請者が保管)	写し2部 写し2部	
7	提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※固定資産税の特例措置を受ける場合は、税の申告の際に上記1~2及び5~6の写しが必要になります。		
I-3 賃上げ方針を表明する場合			
8	従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面	正本1部、写し1部	
II 申請書及び計画の記載事項について			
1	申請書表紙に住所、名称及び代表者の氏名が記載されているか。		
2	名称等は正確に記載しているか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。) 主たる業種の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		
3	計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。		
4	自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。(自社概要が記載されたパンフレットの添付も可とする。) 自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		
5	具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 将来の展望については、具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		
6	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。		
7	「設備等名/型式」に、取得する先端設備等の名称/型式を記載しているか。「導入時期」は計画期間内か。 「所在地」には当該設備等を設置する場所について、都道府県及び市町村を含む住所を記載しているか。また、赤磐市内か。 「設備等の種類」に、機械装置・工具・器具備品・建物附属設備の種類を記載し、数量や金額を正確に記載しているか。 「設備等の種類別小計」に、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
8	同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		
9	「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。		
10	賃上げ方針を表明する場合は、「雇用に関する事項」に表明した内容を具体的に記載しているか。		
III 導入促進指針及び導入促進基本計画等への適合について			
計画は人員削減を目的とした取組となっていないか。		確認	
また、公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係がない等、健全な地域経済の発展に配慮した内容となっているか。		確認	
IV その他			
計画認定後、当該導入計画の実施状況について計画期間終了後に報告が必要だが了解か。		確認	
同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称: 交付機関名:	申請時期:	

代表者名(氏名を自署する場合、押印は省略可)

印

認定経営革新等支援
機関の名称

支店名

担当者
連絡先(TEL)

※支店がある場合は支店名を記載

備考欄(赤磐市使用欄)

受付日: 年 月 日

--